

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	11,078,187			11,018,001	実質収支比率		
市町村名	白老町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	516,462	544,507	標準財政規模	6,319,139	(93.7)	(93.5)	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	48,330	1,087					
					近畿	×	実質収支	468,132	543,420					財政力指数
人口	27年国調(人)	17,740	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-75,288	115,861	公債費負担比率	17.2	17.9		
	22年国調(人)	19,376			過疎	○	積立金	248,252	256,305				健全化判断比率	
	増減率(%)	-8.4			山振	×	繰上償還金	37,587	38,900					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	17,314	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	183,260	364,830	資金不足比率(※4)	86.0	106.9	
	うち日本人(人)	17,197	第1次	721	708	指数表選定	○	実質単年度収支	27,291	46,236				
	29.01.01(人)	17,685		第2次	10.4	9.5	基準財政収入額	2,083,387	2,045,541					
	うち日本人(人)	17,592	第3次		1,923	2,091	基準財政需要額	5,439,224	5,537,221					
	増減率(%)	-2.1		第3次	27.7	28.1	標準税収入額等	2,645,797	2,584,822					
	うち日本人(%)	-2.2	4,308		4,651	経常経費充当一般財源等	6,098,581	6,063,216						
	面積(km ²)	425.64		62.0	62.4	歳入一般財源等	8,478,615	8,506,178						
人口密度(人/km ²)	42				地方債現在高	11,213,227	11,867,710							
世帯数(世帯)	7,955				うち公的資金	9,475,618	9,940,200							
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,213,227	11,867,710	債務負担行為額(支出予定額)	414,075	326,040
	市区町村長	1	6,800		一般職員	207	618,723	2,989	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	2	5,661		うち消防職員	48	138,096	2,877	土地開発基金現在高	-	-			
	教育長	1	5,220		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	814,512	599,520			
	議会議長	1	2,988		教育公務員	1	*	*	減債基金	185,842	73			
	議会副議長	1	2,386		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	855,631	720,117			
	議会議員	13	2,029		合計	208	623,259	2,996						
					ラスバイレス指数			96.5						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計		(7) 水道事業会計		(9) 港湾機能施設整備事業会計								
		(3) 介護保険事業会計		(8) 国民健康保険病院事業会計		(10) 公共下水道事業会計								
		(4) 後期高齢者医療事業会計												
		(5) 特別養護老人ホーム会計												
		(6) 介護老人保健施設会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,384,484	21.5	2,384,484	36.6	普通税	2,368,686	99.3	280,098
地方譲与税	131,843	1.2	131,843	2.0	法定普通税	2,368,686	99.3	280,098
利子割交付金	2,672	0.0	2,672	0.0	市町村民税	706,215	29.6	26,529
配当割交付金	3,788	0.0	3,788	0.1	個人均等割	30,367	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	3,824	0.0	3,824	0.1	所得割	521,767	21.9	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	62,736	2.6	9,961
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	91,345	3.8	16,568
地方消費税交付金	345,038	3.1	345,038	5.3	固定資産税	1,471,021	61.7	253,569
ゴルフ場利用税交付金	5,022	0.0	5,022	0.1	うち純固定資産税	1,450,200	60.8	253,569
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,610	1.4	-
自動車取得税交付金	32,743	0.3	32,743	0.5	市町村たばこ税	157,840	6.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特別交付金	2,773	0.0	2,773	0.0	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,951,481	35.7	3,375,426	51.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,375,426	30.5	3,375,426	51.9	目的税	15,798	0.7	-
特別交付税	576,055	5.2	-	-	法定目的税	15,798	0.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	15,798	0.7	-
(一般財源計)	6,863,668	62.0	6,287,613	96.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,501	0.0	2,501	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	14,544	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	192,422	1.7	32,464	0.5	法定外目的税	-	-	-
手数料	65,419	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	861,001	7.8	-	-	合計	2,384,484	100.0	280,098
国有提供交付金(特別区財調交付金)	27,416	0.2	27,416	0.4				
都道府県支出金	537,620	4.9	-	-				
財産収入	281,617	2.5	158,627	2.4				
寄附金	478,219	4.3	-	-				
繰入金	328,283	3.0	-	-				
繰越金	394,507	3.6	-	-				
諸収入	266,754	2.4	365	0.0				
地方債	764,216	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	297,916	2.7	-	-				
歳入合計	11,078,187	100.0	6,508,986	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	97.9	89.4
(%)	年	97.5	88.6
	年	97.9	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,939,680	実質収支	158,105
下水道	579,206	再差引収支	57,432
病院	277,498	加入世帯数(世帯)	3,366
港湾整備	28,076	被保険者数(人)	5,146
その他	22,909	被保険者	75
国民健康保険	310,130	1人当り	128
その他	721,861	保険税(料)収入額	391
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,427	0.9	-	98,427	
総務費	1,525,227	14.4	25,403	1,323,761	
民生費	3,078,228	29.1	274,529	1,775,666	
衛生費	864,104	8.2	10,470	791,713	
労働費	3,804	0.0	-	3,430	
農林水産業費	82,613	0.8	1,045	65,013	
商工費	539,529	5.1	300	346,482	
土木費	1,358,622	12.9	287,458	1,096,437	
消防費	482,600	4.6	36,648	445,384	
教育費	928,666	8.8	274,771	561,235	
災害復旧費	57,255	0.5	-	355	
公債費	1,542,650	14.6	-	1,454,250	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,561,725	100.0	910,624	7,962,153	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,277,980	40.5	3,343,462	3,288,948	48.3
人件費	1,709,322	16.2	1,609,500	1,592,573	23.4
うち職員給	1,156,904	11.0	1,067,689	-	-
扶助費	1,026,019	9.7	279,723	279,723	4.1
公債費	1,542,639	14.6	1,454,239	1,416,652	20.8
元利償還金	1,541,847	14.6	1,453,447	1,415,860	20.8
うち元金	1,418,699	13.4	1,344,897	1,307,310	19.2
うち利子	123,148	1.2	108,550	108,550	1.6
一時借入金利子	792	0.0	792	792	0.0
その他の経費	5,315,866	50.3	4,298,825	2,809,633	41.3
物件費	1,357,167	12.8	1,051,722	933,399	13.7
維持補修費	224,147	2.1	178,817	175,603	2.6
補助費等	1,230,317	11.6	927,893	587,945	8.6
うち一部事務組合負担金	9,705	0.1	9,308	9,308	0.1
繰出金	1,662,182	15.7	1,484,294	1,112,686	16.3
積立金	714,558	6.8	656,099	-	-
投資・出資金・貸付金	127,495	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	967,879	9.2	319,866	-	-
うち人件費	79,168	0.7	79,168	-	-
普通建設事業費	910,624	8.6	319,511	-	-
うち補助	384,802	3.6	44,329	-	-
うち単独	508,055	4.8	275,115	-	-
災害復旧事業費	57,255	0.5	355	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,561,725	100.0	7,962,153	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業会計, 介護保険事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 関係する一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing public debt service burden and future liability status. Includes columns for fiscal year, ratio, and detailed descriptions of debt types and future liabilities.

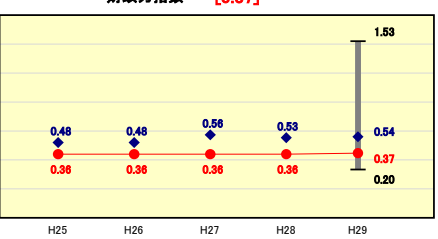
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,314人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,197人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	425.64km ²	実質公債費比率	15.6%
歳入総額	11,078,187千円	将来負担比率	86.0%
歳出総額	10,561,725千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2
実質収支	468,132千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2
標準財政規模	6,319,139千円		
地方債現在高	11,213,227千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

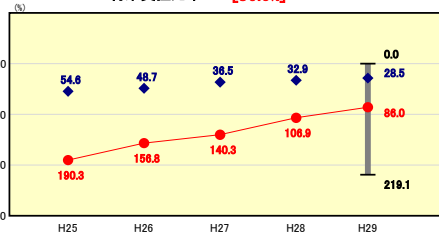
財政力



財政力指数の分析欄

本町の財政力指数は、北海道内の町村としては比較的上位に位置するものの、全国的には類似団体内平均値を下回っており、また、その指数については徐々に増加傾向にあるが、交付税等への依存度は依然として高い状況にある。
 近年では、市町村民税をはじめ、固定資産税等は増加傾向にあるが、自主財源の確保が喫緊の課題である。現在は、平成28年度に改訂した「財政健全化プラン」に基づき、安定した財政基盤の確立を行なうとともに、総合戦略による地方創生への取組みにより、自主・自立可能な活力あるまちづくりを展開しているところである。

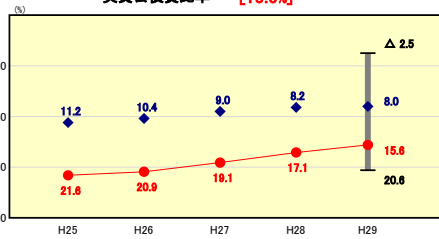
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、地方港湾白老港の建設等の大型事業や第三セクター等改革推進債の発行による地方債残高の増高とともに下水道整備に伴う公営企業債元金償還充当繰出金の増加等を主たる要因として、全国、北海道平均を大幅に上回る状況にある。
 しかしながら、平成23年度以降、地方債発行額の抑制とともに繰上償還の実施により着実に地方債残高の低下を実現しているところであり、今後とも、現下の財政運営だけでなく、後世への責任ある行政運営を行うことのできるよう、安定した財政基盤の確立を図るとともに、当該比率の低下に努めていく。

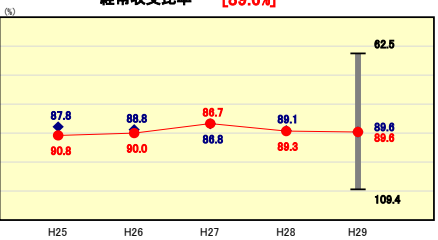
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、過去からの地方港湾白老港建設事業などをはじめとする建設事業に伴う地方債の発行に係る償還金や、公営企業等への繰出金から公営企業債の償還に充当される準元利償還金などの増量により、類似団体内最低水準の比率であり、また、平成23年度決算からは起債許可団体となる18%を超過し、平成28年度決算においてはこれを回避したものの、現下の財政運営において最大の懸念事項と言えるものである。
 現在は、白老町財政健全化プラン等により、起債の抑制効果が高まることにより、財政状況を極めて繰上償還を実施するなど当該比率の低下に向けた着実な取り組みを進めているところであり、今後とも早期の比率低下を実現するよう各種対策を講じていくものである。

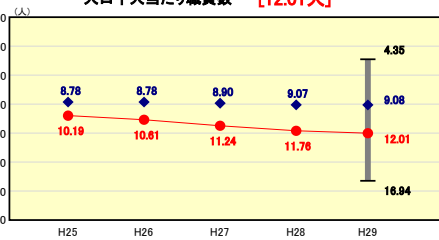
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、港湾整備事業等の過去からの大型事業に伴う公債費や消防署の単独設置による経費等、本町特有の経費を主たる原因として、平成24年度には99.2%まで上昇した。現在では、平成25年度に策定した「財政健全化プラン」に基づく内部管理経費の削減等により、平成25年度90.8%、平成26年度90.0%、平成27年度86.7%と徐々に低下し、北海道平均を下回ったところではあるが、平成28年度89.3%、平成29年度89.6%となり予断を許さない状況は続いている、今後も引き続き各種対策等を講じることにより、比率低下を実現し、財政運営の弾力性確保に努めていく。

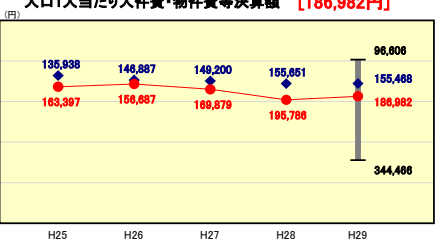
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

企業進出等に伴う急激な人口及び行政需要の増大等への対応を背景として、昭和48年度からの5年間で約100名の職員採用を行ったこと、また、消防署を単独で設置していることが、類似団体平均を上回る最大の要因である。
 平成19年度には、行政改革を目的として38名の動員退職者を含む52名の職員削減を断行するなど、継続的に適正な定員管理による行政運営を目指しているところであるが、今後とも、円滑な行政運営に必要な最低限の定員を見極め、退職者に対する補充のバランスに配慮しながら、定員管理に努めていくものであるが、60歳退職者の任命替えによる再雇用等、早期の定員削減は困難な状況にもある。

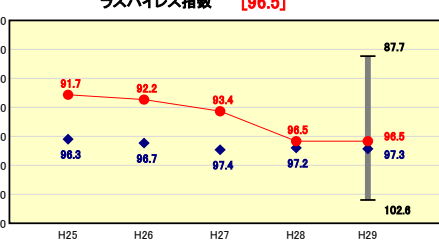
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本町では、昭和34年の製紙会社の進出以降、約20年間で人口が倍増するという急激な社会情勢の変化に対応し、昭和48年からの5年間で約100人に及ぶ職員採用を行なったこと、また、消防本部・消防署を単独設置していること等を要因として、人口1人当たりの人件費等については、類似団体平均、北海道平均をともに上回っている。
 特に、425.64km²という広大な行政面積や河川等により分断された7つの集落ごとに公共施設等が整備されてきたことなどから、現在においても維持管理に要する物件費等が高水準となり、類似団体平均等を上回る要因となっている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成24年度より、削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は類似団体平均を大きく下回る状況が続いていたが、平成28年度には7.35%、平成29年度には3.5%としたことにより類似団体平均値に近い数値まで回復してきている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

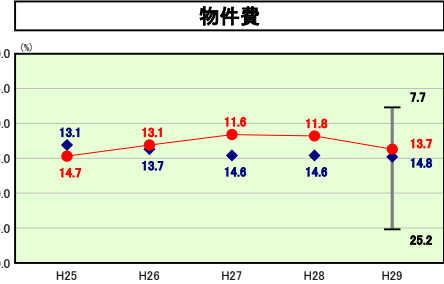
北海道白老町

経常収支比率の分析

人口	17,314	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,197	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実収公債費比率	15.6	%
歳入総額	11,078,187	千円	将来負担比率	86.0	%
歳出総額	10,561,725	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実収収支	468,132	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	6,319,139	千円			
地方債現在高	11,213,227	千円			

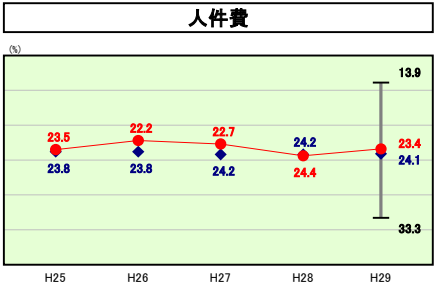


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



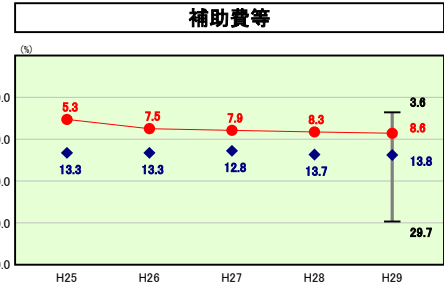
類似団体内順位 22/63 全国平均 14.5 北海道平均 13.4

物件費の分析欄
 物件費については、類似団体平均を上回る状況で推移していたが、平成26年度、平成27年度、平成28年度においては、バイオマス燃料化施設に係る運営経費の縮小等により、類似団体平均を下回ることとなった。しかし、平成29年度において、増加したことから、今後も「財政健全化プラン」に基づき計画的に内部管理経費等の縮減を行い、比率の低減に努めたい。



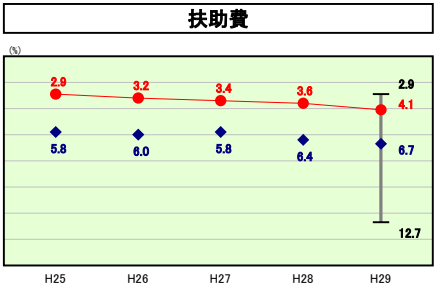
類似団体内順位 29/63 全国平均 25.6 北海道平均 23.5

人件費の分析欄
 本町は消防署を単独で設置していることにより職員数においても類似団体を上回る状況にある。平成25年度より職員給与の削減率を平均9.5%としたことにより、当該指数は類似団体平均を下回る状況となったが、平成28年度には平均7.35%、平成29年度には平均3.5%にしたことにより類似団体平均、北海道平均程度の水準となっている。



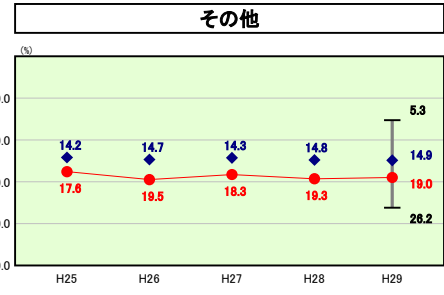
類似団体内順位 6/63 全国平均 10.1 北海道平均 11.4

補助費等の分析欄
 補助費等については、類似団体平均や北海道平均を下回っているものの、補助期間を定めたサンセット方式の導入や事業の見直し等により今後とも一層の抑制に努めたい。



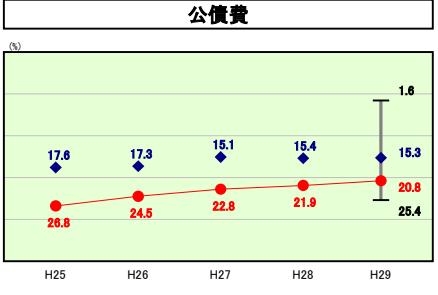
類似団体内順位 8/63 全国平均 12.4 北海道平均 11.0

扶助費の分析欄
 扶助費については、類似団体平均と比較して低い状況ではあるが、今後ますます多様化する社会保障制度等に伴う財政需要の発生など、扶助費の上昇も予想されることから、より一層の適正な事業の執行と上昇率の抑制に努めることとする。



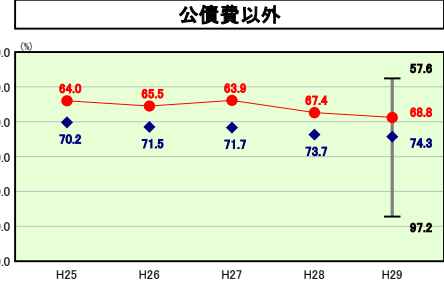
類似団体内順位 53/63 全国平均 13.3 北海道平均 14.0

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。これは、赤字会計である公共下水道事業や病院会計などへの繰出金が類似団体を上回っていることが要因である。平成22年度において工業団地造成事業等2特別会計の廃止を行なったものの、依然として他の特別会計への繰出金が増大傾向にあることから、「財政健全化プラン」による着実な財政運営を行なうとともに、連結赤字額を発生させることのないよう、財政健全化に向けた取組みを進めていく。



類似団体内順位 55/63 全国平均 16.9 北海道平均 17.8

公債費の分析欄
 公債費については、地方港湾白老港の建設など、過去からの大型事業の償還に伴い、高水準で推移しているが、平成23年度には、平成22年度において2特別会計等を廃止するために起債した第3セクター改革推進債の償還が始まったことにより、公債費の比率が一層上昇した。
 現在は、「財政健全化プラン」に基づき、新規地方債発行の抑制と着実な償還の実施に努めており、今後は、財政状況を勘案した繰上償還の実施も含め、早期の数値改善に努めていく。



類似団体内順位 8/63 全国平均 75.9 北海道平均 73.3

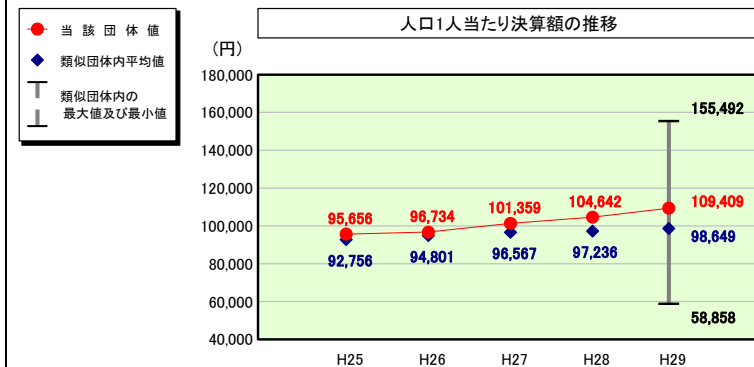
公債費以外の分析欄
 類似団体平均や北海道平均を下回っている物件費や補助費等が要因となり、類似団体を下回る結果となったが、近年は、厳しい財政状況を反映して、全体として減少傾向で推移している。今後も「財政健全化プラン」に基づき、後世への負担を少しでも軽減するようあらゆる経費の見直しや削減を行い、行財政改革を強力に進め財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道白老町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,709,322	98,725	79,889	23.6
賃金(物件費)	162,531	9,387	8,108	15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	9,266	535	12,080	▲95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,560	494	646	▲23.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,867	3,342	3,864	▲13.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,168	4,572	1,710	167.4
▲退職金	▲132,405	▲7,647	▲7,653	▲0.1
合計	1,894,309	109,409	98,649	10.9

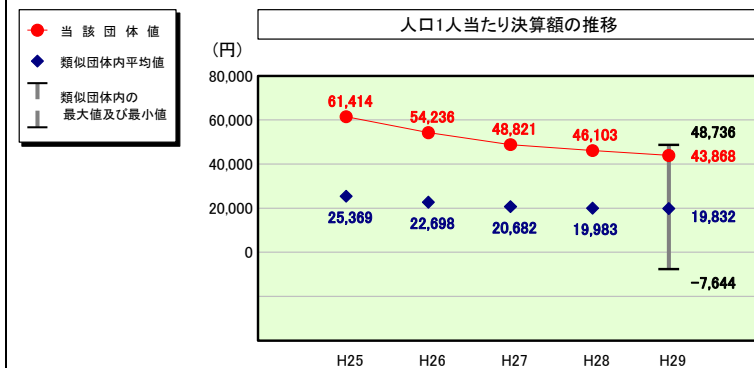
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.01	9.08	2.93
ラスパイレス指数	96.5	97.3	▲0.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

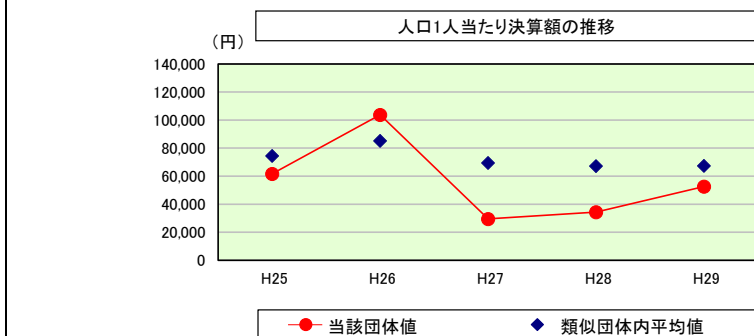


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,504,260	86,881	48,423	79.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	474,941	27,431	14,651	87.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,601	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,192	127	938	▲86.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	792	46	4	1,050.0
▲特定財源の額	▲88,400	▲5,106	▲3,765	35.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,134,254	▲65,511	▲44,033	48.8
合計	759,531	43,868	19,832	121.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,156,692	61,713	44.8	74,444	6.6	38.2
うち単独分	457,795	24,425	147.4	34,175	4.1	143.3
H26	1,907,404	103,787	68.2	85,205	14.5	53.7
うち単独分	303,465	16,512	▲32.4	38,847	13.7	46.1
H27	531,095	29,550	71.5	69,469	▲18.5	53.0
うち単独分	218,636	12,165	▲26.3	38,215	▲1.6	24.7
H28	606,903	34,317	16.1	67,293	▲3.1	19.2
うち単独分	248,056	14,026	15.3	35,076	▲8.2	23.5
H29	910,624	52,595	53.3	67,343	0.1	53.2
うち単独分	508,055	29,344	109.2	32,865	▲6.3	115.5
過去5年間平均	1,022,544	56,392	22.2	72,751	▲0.1	22.3
うち単独分	347,201	19,294	42.6	35,836	0.3	42.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

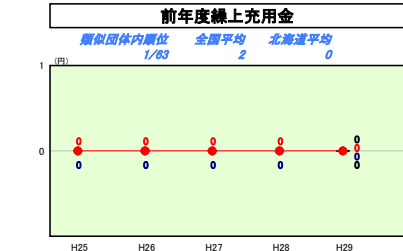
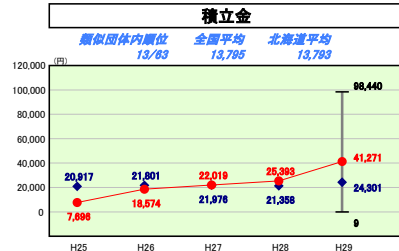
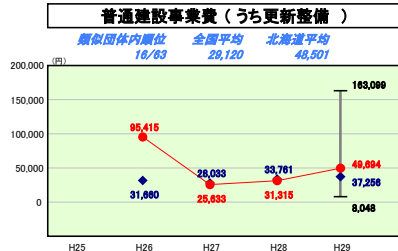
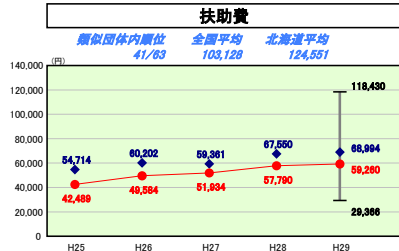
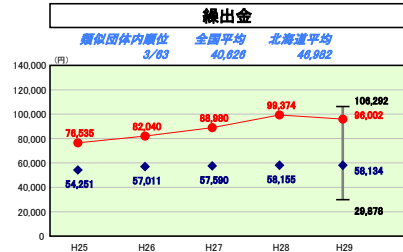
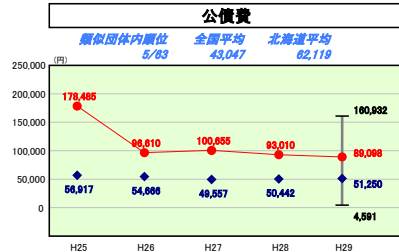
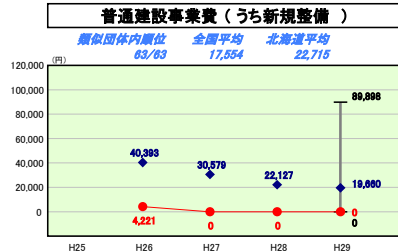
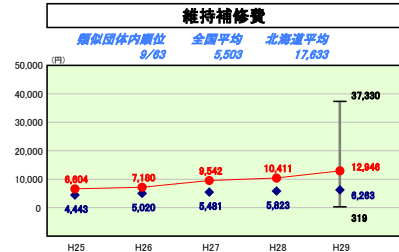
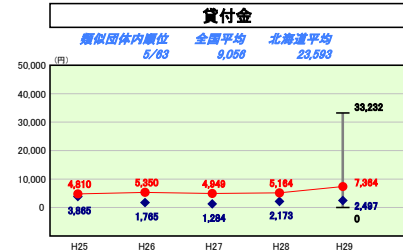
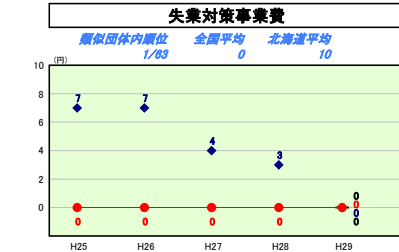
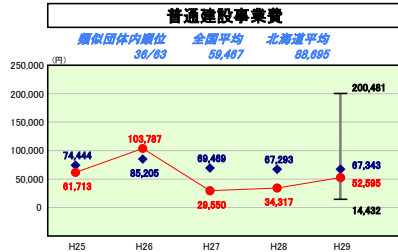
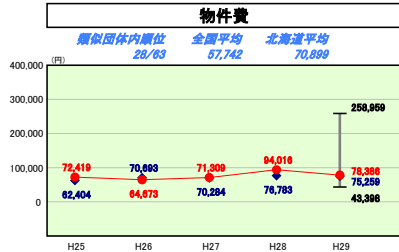
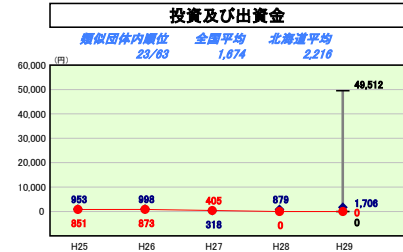
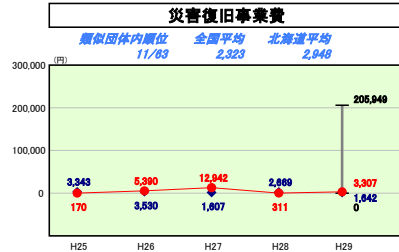
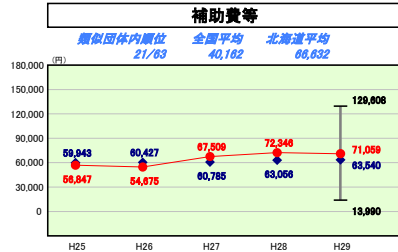
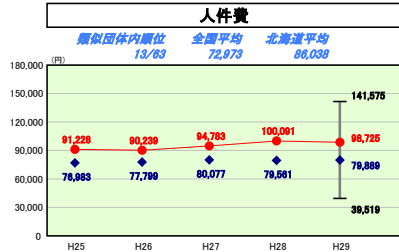
平成29年度

北海道白老町

人口	17,314人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	17,187人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	425.64km ²	実収公債費比率	15.6	%			
歳入総額	11,078,197千円	将来負担比率	86.0	%			
歳出総額	10,561,725千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実収収支	468,132千円	(年度毎)	H28 IV-2	H29 IV-2			
標準財政規模	6,319,139千円						
地方債現在高	11,213,227千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

補助費については、ふるさと納税に係る返礼品等の経費がH28に続き高い水準となっている。普通建設事業については中学校の大規模改修及び2020年に開設する民族共生象徴空間周辺整備関係事業の増による。繰出金については、(4)-1経常経費分析表に記載したとおり、公共下水道会計や病院会計等への繰出金が大きく、今後も「財政健全化プラン」に基づく着実な財政運営を行ない、連結赤字比率を発生させないよう、取組みを進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

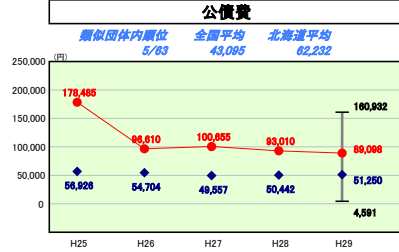
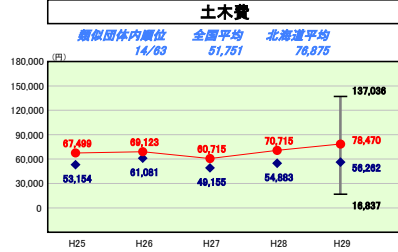
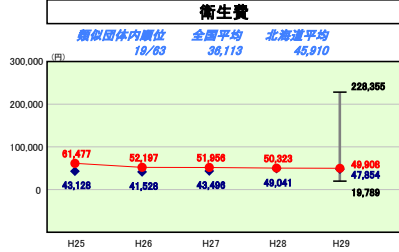
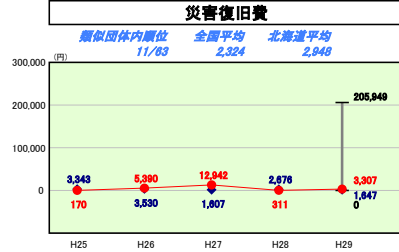
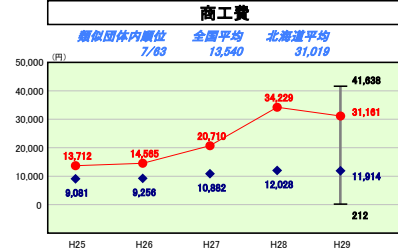
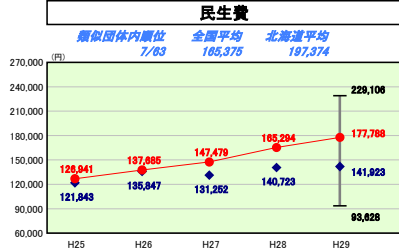
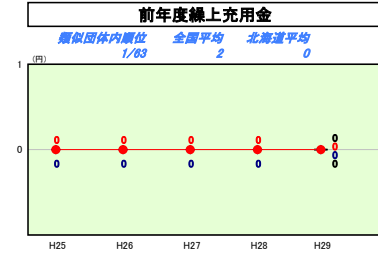
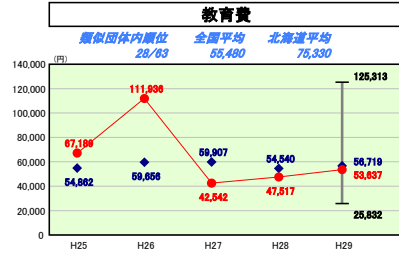
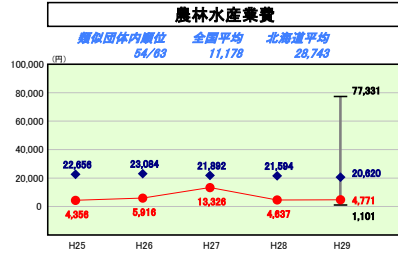
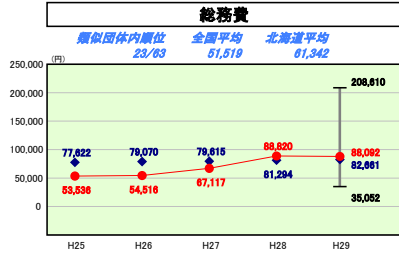
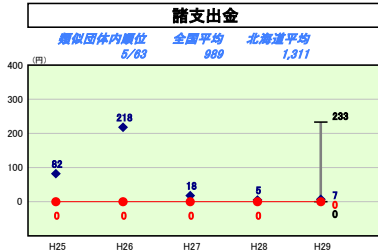
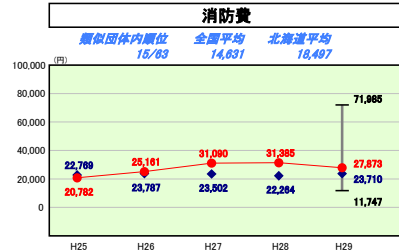
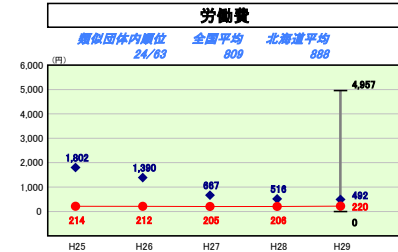
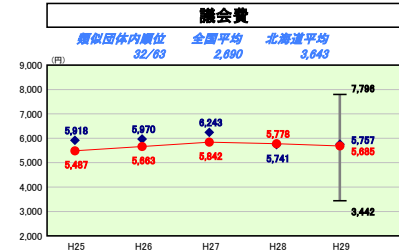
平成29年度

北海道白老町

人口	17,914人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	17,187人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
面積	425.64km ²	実質公債費比率	15.6	%			
歳入総額	11,078,197千円	将来負担比率	86.0	%			
歳出総額	10,561,725千円	市町村類型	H25 IV-2	H26 IV-2	H27 IV-2	H28 IV-2	H29 IV-2
実質収支	468,132千円	(年度毎)	H26 IV-2	H29 IV-2			
標準財政規模	6,319,139千円						
地方債現在高	11,213,227千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

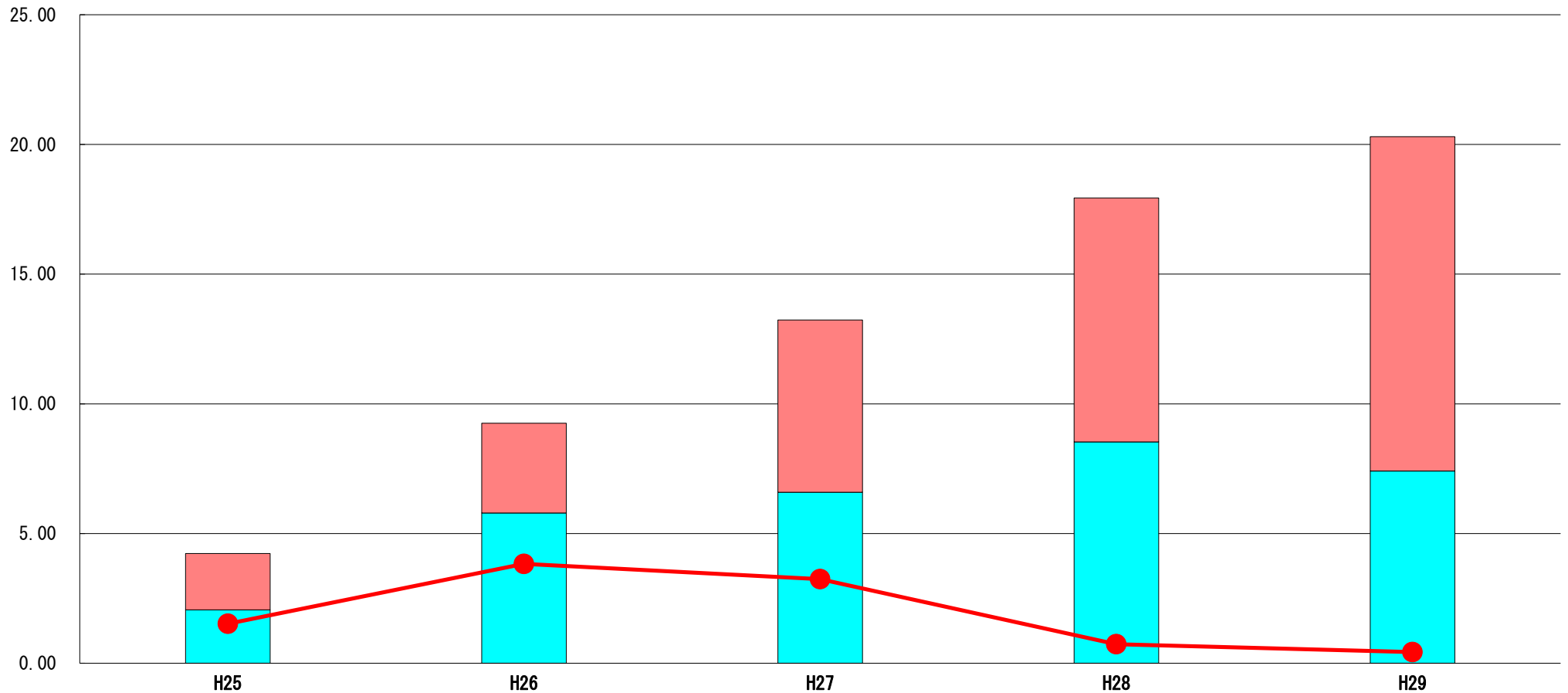
民生費については、増加傾向があり、平成29年度については各種社会保障経費に加え、認定こども園等運営経費が大幅に増加した。今後も社会保障関係経費や象徴空間整備に係る経費の増加が予想されるため、より一層の適正な事業執行及び上昇率の抑制に努めたい。
 商工費については、ふるさと納税の増加により返礼品発送に係る経費が増えたことが類似、北海道平均を大きく上回っている要因である。今後も増加する可能性を持つ科目であり、適度な事業執行とならぬよう注視したい。
 土木費については、道路橋梁費に係る経費の増の他、象徴空間整備に係る経費の増による。H30以降も大型事業を控えており今後も増加傾向となることが見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

北海道白老町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		2.17	3.46	6.64	9.41	12.89
 実質収支額		2.06	5.79	6.59	8.53	7.41
 実質単年度収支		1.52	3.83	3.24	0.73	0.43

分析欄

実質収支額については、平成25年度以降、職員給与の削減や公債費の減少に伴い一定の改善傾向がみられている。

財政調整基金残高については、「財政健全化プラン」施行後における着実な積立により、平成29年度末において815百万円まで残高を増やすことができた。

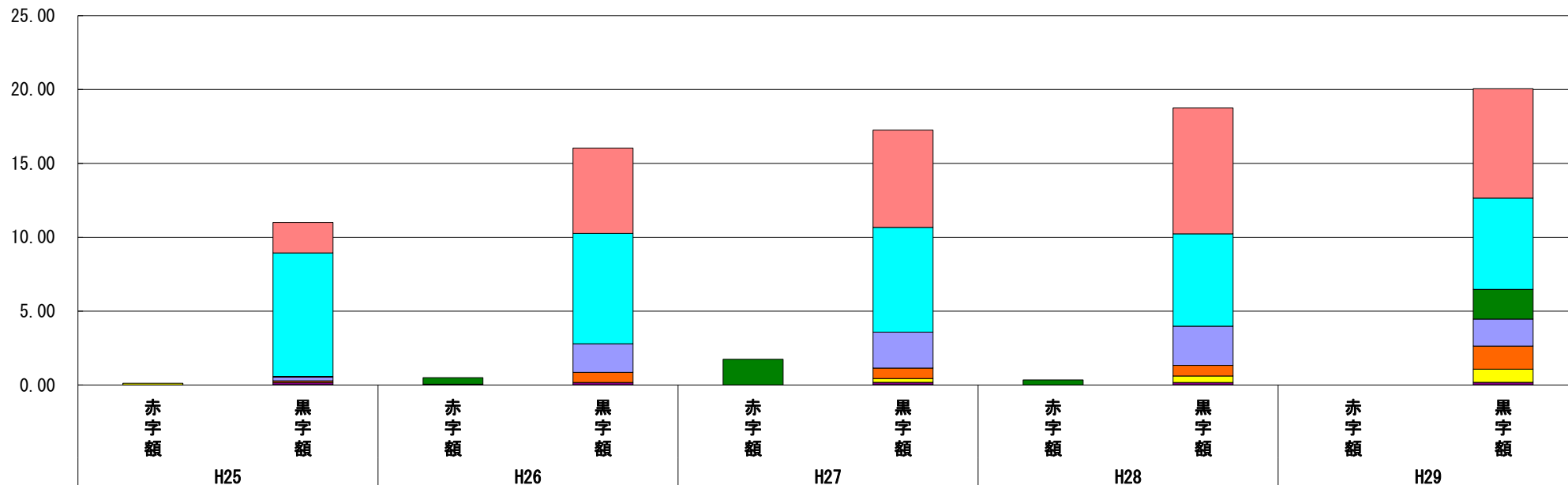
しかし、今後も大型建設事業や象徴空間周辺整備に係る投資等が想定され、財政環境が厳しいことには変わりはないため、引き続き「財政健全化プラン」の着実な実行による行財政改革の推進と、計画的な財政調整基金等の積立を行ない、安定した行政運営体制の構築に努めたい。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道白老町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		2.06	5.78	6.58	8.52	7.40
水道事業会計		8.36	7.47	7.09	6.25	6.17
国民健康保険事業会計		0.05	▲ 0.44	▲ 1.74	▲ 0.34	2.02
国民健康保険病院事業会計		0.25	1.93	2.43	2.65	1.83
介護保険事業会計		0.11	0.69	0.71	0.72	1.56
介護老人保健施設会計		▲ 0.12	▲ 0.06	0.26	0.44	0.89
公共下水道事業会計		0.15	0.16	0.16	0.16	0.17
特別養護老人ホーム会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.01	0.01	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、平成19年度以降、各会計への計画的な繰出金により確実に減少し、平成23年度～平成26年度における介護老人保健施設会計、平成26年度、平成27年度、平成28年度における国民健康保険事業会計のみが赤字決算となっている。

なお、国民健康保険事業会計については、平成30年度に予定されている広域化への対応についての検討を行うとともに、医療費の抑制に向けた取組みを進め、繰出金の縮減を図ることが必要と考える。

今後とも、各会計間の収支バランスに配慮し、計画的な繰出し等を実施することにより、赤字会計の発生がないように努めるとともに、各会計の経営状況の改善に努めることで、繰出金の減額を図り、安定した行財政運営の実現に努めたい。

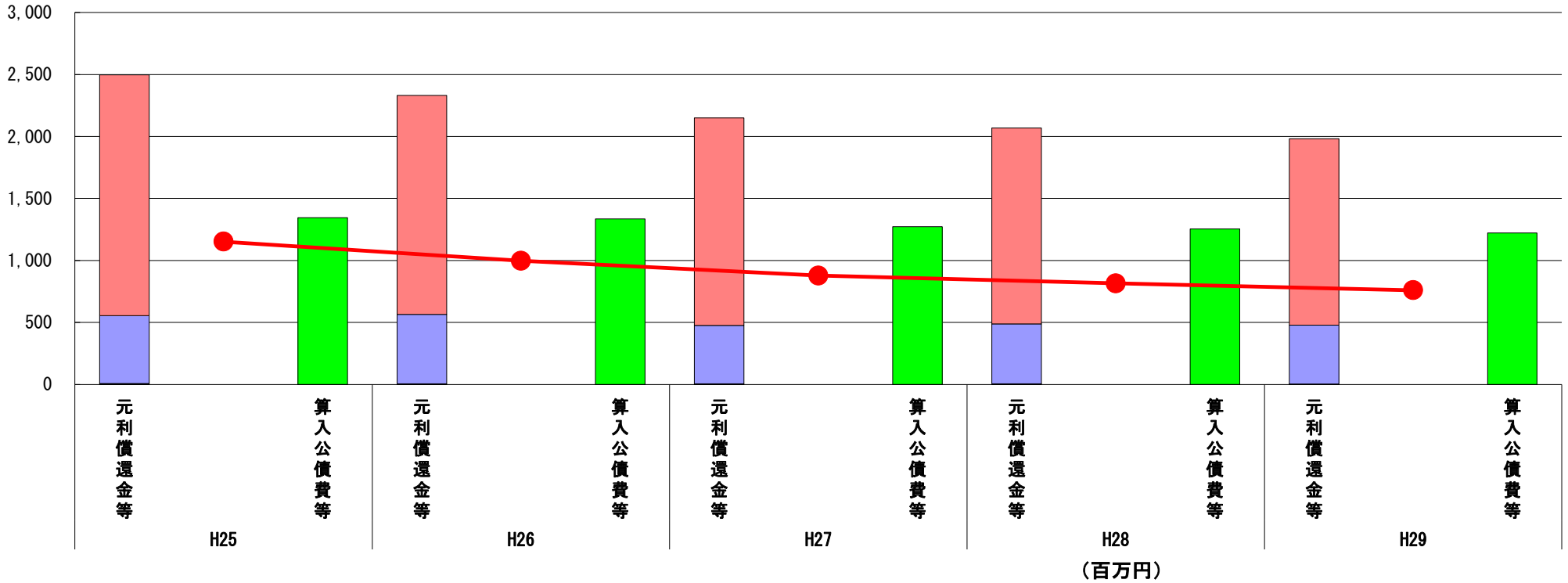
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道白老町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,942	1,767	1,674	1,580	1,504
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	548	560	471	484	475
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	6	4	4	4	2
	一時借入金の利子	1	1	1	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,345	1,335	1,272	1,254	1,222
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,152	997	878	815	760

分析欄

実質公債費比率については、地方港湾白老港建設事業をはじめ、過去からの大型事業の実施に伴い、高い水準で推移してきた。特に、平成23年度～平成25年度決算においては、第三セクター等改革推進債の元利償還金の増加などを背景として、一層の上昇を招いた。しかし、同償還金について償還期間の繰延べ（10年→20年）を行なったことや、全体の元利償還金等の純減により、平成26年度からは明らかな減少傾向に転じ、この傾向が続くものと捉えている。

今後も、計画的な町債発行に努め、早期に指標の改善を実現できるよう計画的な財政運営に努めたい。

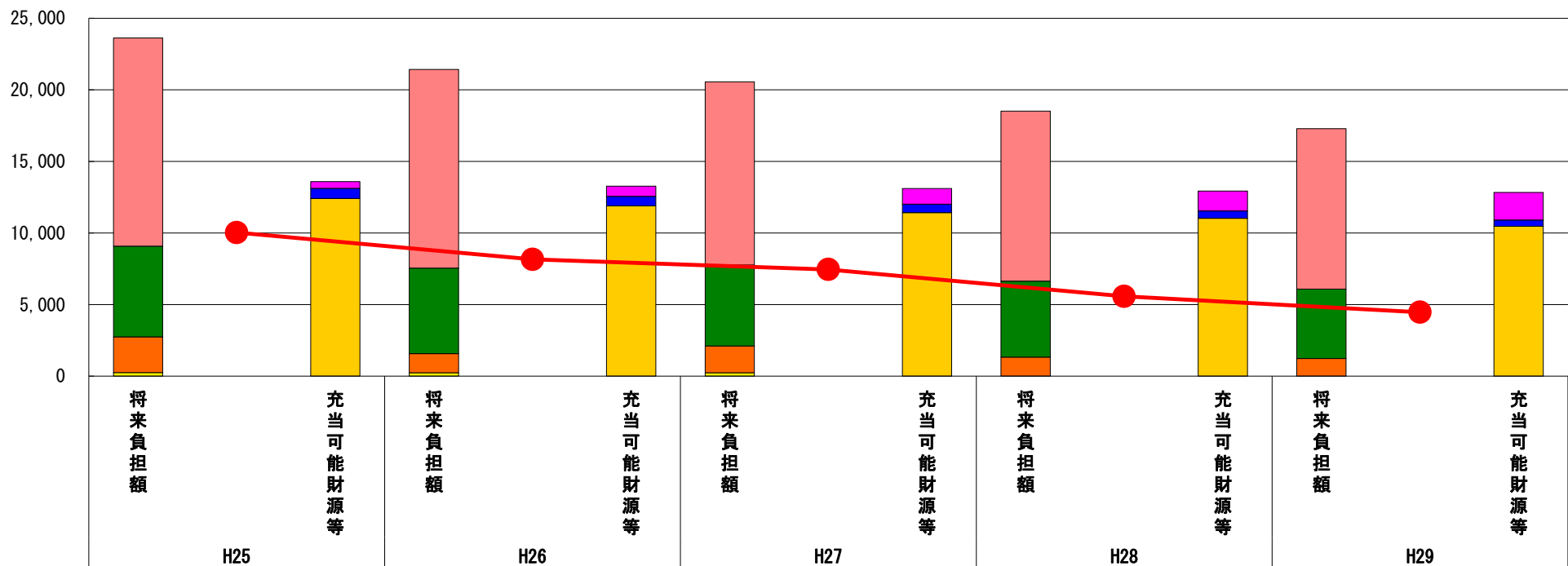
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道白老町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,539	13,875	12,795	11,868	11,213
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,338	5,975	5,653	5,317	4,849
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,499	1,335	1,872	1,324	1,229
	設立法人等の負債額等負担見込額		246	238	235	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		471	711	1,098	1,393	1,918
	充当可能特定歳入		717	666	586	514	447
	基準財政需要額算入見込額		12,405	11,889	11,422	11,027	10,465
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,030	8,156	7,450	5,576	4,462

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在残高は、平成22年度に第三セクター等改革推進債を発行したことにより増加した経緯があるが、過去の大型事業に係る既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、現在は減少傾向にあるが、減少幅は鈍化傾向にある。

公営企業債等の繰入見込額については、下水道事業において償還のピークを過ぎ、改善傾向にある。

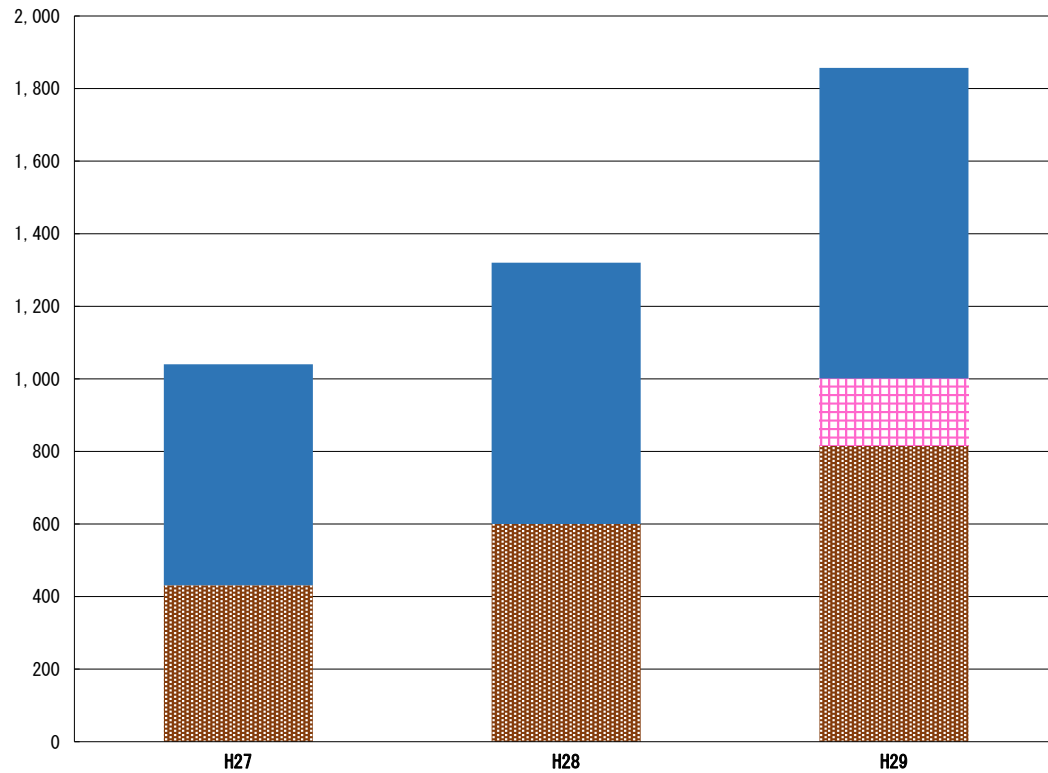
充当可能財源等では、財政調整基金等の計画的な積立てを行ってきた結果、充当可能基金について増加を図ることができているが、基準財政需要額算入見込額については算入対象元利償還金が減るため、今後とも減少傾向となる見込みである。

将来負担比率の2402401111 分子は、起債の抑制により減少傾向にあるものの、依然として高い数値となっているため、今後とも地方債の発行抑制と計画的な償還によって、数値の改善に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		431	600	815
減債基金		0	0	186
その他特定目的基金		609	720	856
公共施設等整備基金		124	144	240
役場庁舎建設基金		155	186	196
ふるさとGENKI応援寄附金基金		47	113	94
みんなの基金		86	85	84
退職手当追加負担金積立基金		50	50	70
基金残高合計		1,040	1,320	1,856

平成29年度

北海道白老町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金215百万円、減債基金186百万円の増及び公共施設等整備基金97百万円等の増による。

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金215百万円（内決算積立150百万円）による。

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

減債基金

(増減理由)

減債基金186百万円の増

(今後の方針)

依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設等の整備に係る経費、役場庁舎建設に係る経費、ふるさと納税にて指定された各種事業（教育、環境、文化等）の振興に係る経費、国際交流等に係る経費、退職手当追加負担金に係る経費等。

(増減理由)

公共施設等整備基金97百万円の増

(今後の方針)

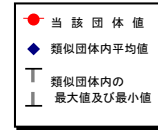
依然として高水準にある公債費の負担軽減や老朽施設等の更新に係る財源確保のために、計画的に各種基金積立を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

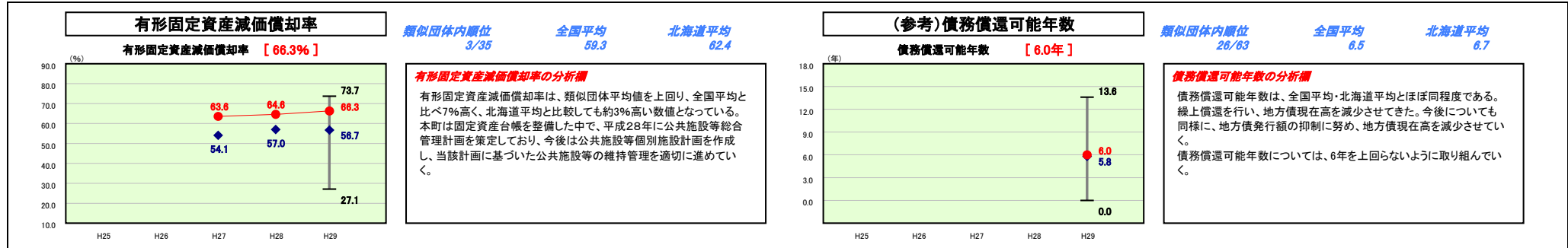
平成29年度

北海道白老町

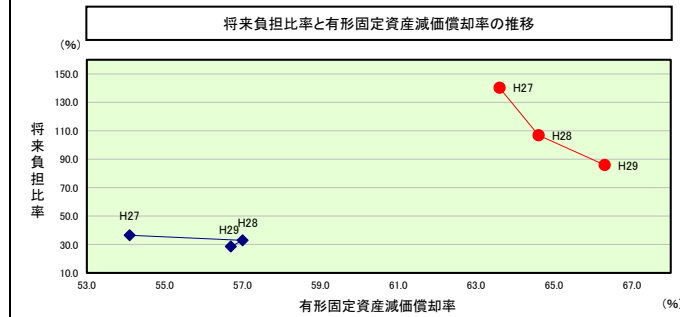
人口	17,314人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,197人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	425.64	km ²	実質公債費比率	15.6	%
歳入総額	11,078,187	千円	将来負担比率	86.0	%
歳出総額	10,561,725	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	468,132	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	6,319,139	千円			
地方債現在高	11,213,227	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



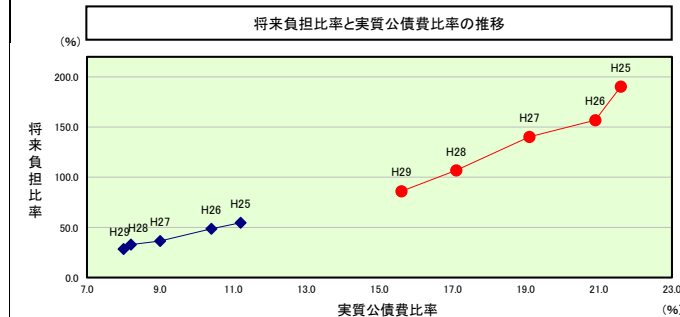
分析欄

当町の将来負担比率は、ここ2~3年大幅に減少しているが、類似団体に比べ未だ高水準であるが、財政健全化プラン等により、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等により着実に減少している。また、有形固定資産減価償却率は各年度平均値を上回っていることから、公共施設個別施設計画に相当する各分野の長寿命化計画の進捗状況を把握し、施設等の維持管理を適切に進めていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			140.3	106.9	86.0
	有形固定資産減価償却率			63.6	64.6	66.3
類似団体内平均値	将来負担比率			36.5	32.9	28.5
	有形固定資産減価償却率			54.1	57.0	56.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、第三セクター等改革推進債の元利償還金の増加等を背景として上昇を続けたが、同償還金について繰延べを行ったことや、全体の元利償還金の純減により減少傾向となっている。加えて、この間に過去の大型事業の既発債の償還終了や、適切な地方債の発行に努めたこと等により、将来負担比率についても減少傾向にあることが言える。

(参考)

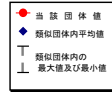
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	190.3	156.8	140.3	106.9	86.0
	実質公債費比率	21.6	20.9	19.1	17.1	15.6
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	48.7	36.5	32.9	28.5
	実質公債費比率	11.2	10.4	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

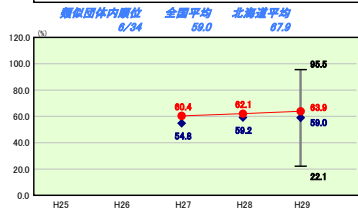
北海道白老町

人口	17,314	人(030.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	17,197	人(030.1.1現在)	造船実業赤字比率	-	%
世帯数	426,64	kf	実業公債費比率	15.6	%
歳入総額	11,078,187	千円	将来負担比率	86.0	%
歳出総額	10,561,725	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実収支	488,132	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	6,319,139	千円			
地方債残高	11,219,227	千円			

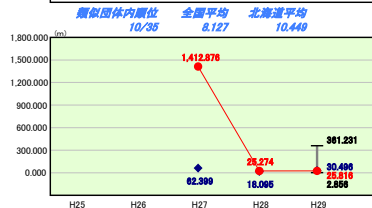


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

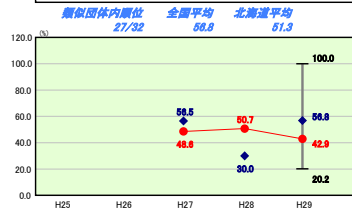
【道路】
有形固定資産減価償却率



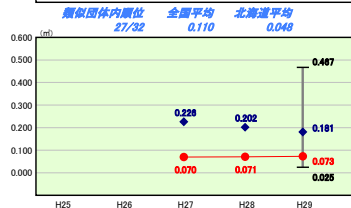
【道路】
一人当たり延長



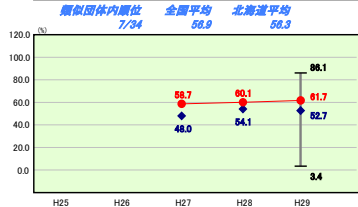
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



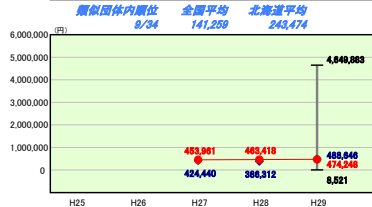
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



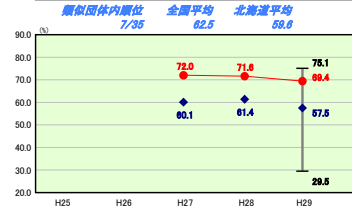
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



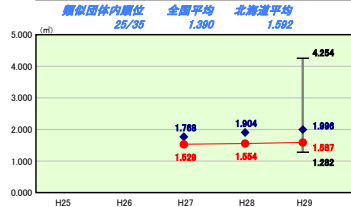
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



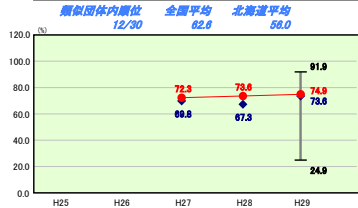
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



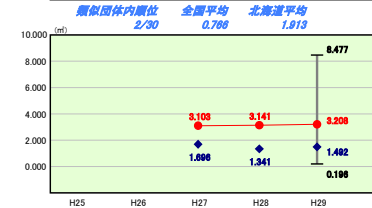
【学校施設】
一人当たり面積



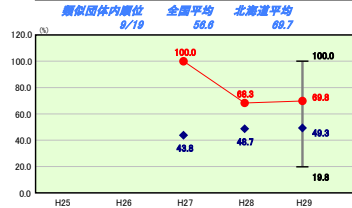
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



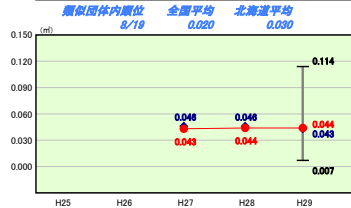
【公営住宅】
一人当たり面積



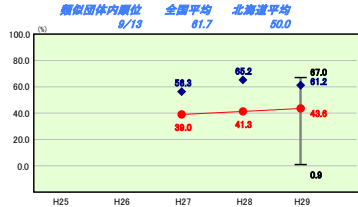
【児童館】
有形固定資産減価償却率



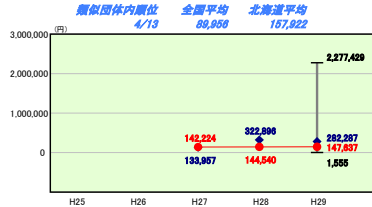
【児童館】
一人当たり面積



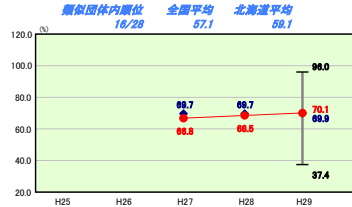
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



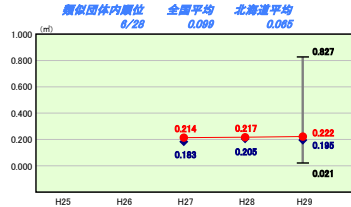
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

道路・橋梁のインフラ施設から公民館までを分析すると有形固定資産償却率は北海道平均値にバラツキが生じている形となっているが、公営住宅と橋梁・トンネル・学校施設については大きく上回っている。いずれも過去に建設された施設の老朽化が進んでいることや遊休施設数が増えてきたのが要因あり、長寿命化修繕計画に基づき維持管理を進めていくことのほか、廃止を決定とした施設については、計画的に除却を進める。また児童館や公民館も有形固定資産償却率は道平均を下回っているものの一人当たりの面積は上回っている。今後は、公共施設に関する個別施設計画の策定により施設の建替えや統廃合等も含め適切に進めていくことが必要とされる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

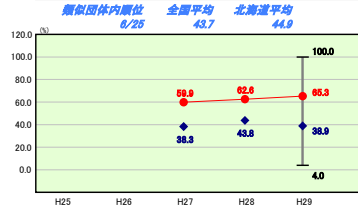
北海道白老町

人口	17,314	人(830.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	17,197	人(830.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
世帯数	426,64	kf	実業公債費比率	15.6	%
歳入総額	11,078,187	千円	将来負担比率	86.0	%
歳出総額	10,561,725	千円	市町村類型	H25 IV-2 H26 IV-2 H27 IV-2	
実質収支	488,132	千円	(年度毎)	H28 IV-2 H29 IV-2	
標準財政規模	5,319,139	千円			
地方債残高	11,213,227	千円			

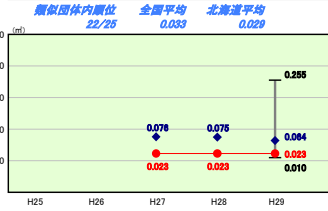


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

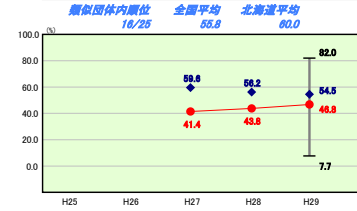
【図書館】
有形固定資産減価償却率



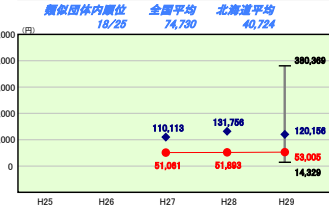
【図書館】
一人当たり面積



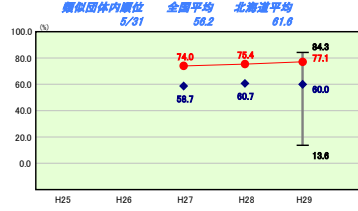
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



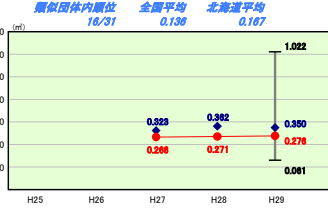
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



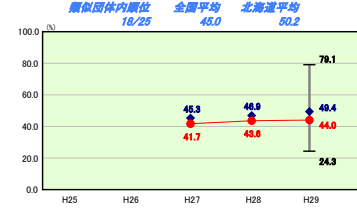
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



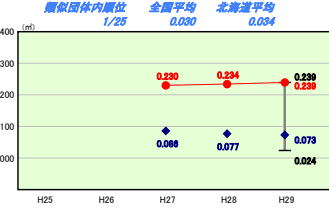
【体育館・プール】
一人当たり面積



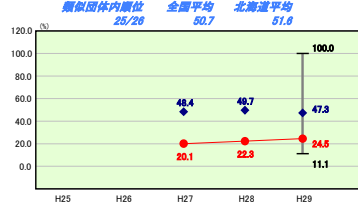
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



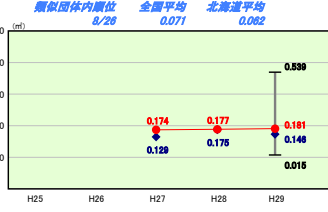
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



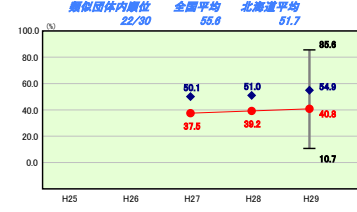
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



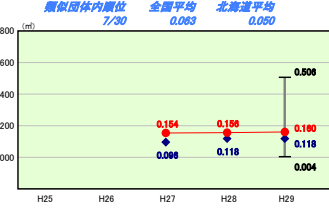
【福祉施設】
一人当たり面積



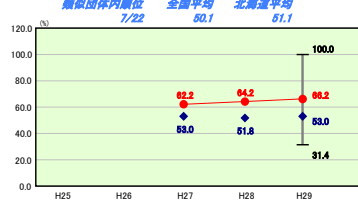
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



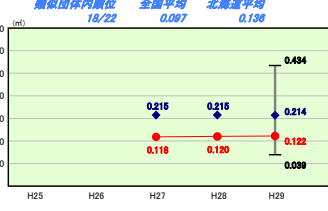
【消防施設】
一人当たり面積



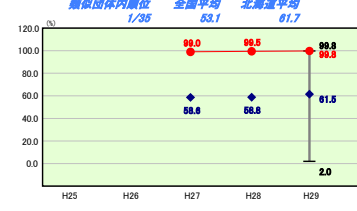
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



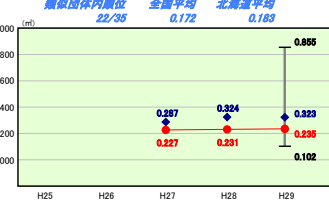
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

図書館・体育館・プール・庁舎等について、北海道平均を上回っている。これも建設後から相当の年数がたっており、老朽化が進んでいることが要因であることから、耐震業務調査を考慮に入れた長寿命化計画の策定を進め維持管理の徹底を図っていくこととする。また、福祉施設や消防施設は北海道平均を下回っている。平成に入ってから建設及び建て替えがなされており、比較的新しいものが多いのが要因である。各施設での一人当たり面積も適正な値になるよう、今後進める個別施設設計の中で対策内容や実施時期、対策費用を検討し当該計画に反映していくことが重要である。